

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第120期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 スタンレー電気株式会社

【英訳名】 Stanley Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 貝住 泰 昭

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中目黒2丁目9番13号

【電話番号】 03(6866)2222

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部長 桑 田 郁 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中目黒2丁目9番13号

【電話番号】 03(6866)2222

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部長 桑 田 郁 夫

【縦覧に供する場所】 スタンレー電気株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島7丁目1番5号)

スタンレー電気株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区葵3丁目22番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第119期	第120期	第119期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	226,163	243,987	472,397
経常利益	(百万円)	20,186	21,937	48,064
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	8,015	11,378	26,497
中間包括利益 又は包括利益	(百万円)	50,564	3,277	82,634
純資産額	(百万円)	571,942	604,641	589,362
総資産額	(百万円)	687,953	727,846	708,264
1株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)	48.78	71.21	162.41
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	48.78	71.21	162.41
自己資本比率	(%)	74.3	67.8	74.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,583	30,823	65,552
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,125	33,874	31,559
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,035	11,259	25,955
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	145,116	131,292	147,130

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であったThai Stanley Electric Public Co., Ltd.の株式を追加取得し連結子会社化したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

全般的な営業の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、中国で景気は足踏み状態にあり、欧州で持ち直しの動きがみられました。日本及びアジア各国では緩やかに回復し、米国では景気は拡大しました。

以上のような事業環境のもと、当社グループの売上高は、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.の連結子会社化、及び為替によるプラスの影響がありました。地域別では、中国及びアジアにおける日本車の販売不振による影響を受けたものの、米州の販売は堅調に推移しました。営業利益については、生産革新による合理化効果のプラスの影響があり、また、前第1四半期連結会計期間に計上した過去の品質問題に関わる費用の剥落の影響がありました。親会社株主に帰属する中間純利益は、HexaTech, Inc.ののれん及び無形資産の減損を行った一方で、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.の連結子会社化にあたり同社の資産及び負債の時価評価を行った結果、特別利益として負ののれん発生益を計上した影響がありました。

その結果、当中間連結会計期間における、売上高は2,439億8千7百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は191億9千7百万円(前年同期比36.4%増)、経常利益は219億3千7百万円(前年同期比8.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は113億7千8百万円(前年同期比42.0%増)となりました。

セグメント情報の概況

1) 自動車機器事業

当セグメントにおける主な製品は、自動車用ランプ、二輪車用ランプ等です。

関連する市場の動向について、自動車生産台数は、中国で横ばい、米州及びアジアで微減、日本及び欧州で減少となり、世界全体では微減となりました。二輪車生産台数は、日本及び中国で減少したものの、欧州で微増、米州及びアジアで増加した影響により、世界全体で増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.の連結子会社化、及び為替によるプラスの影響がありました。自動車用ランプでは、中国及びアジアにおける日本車の販売不振による影響を受けたものの、米州の販売は堅調に推移しました。また、二輪車用ランプは、総じて堅調に推移しました。営業利益については、生産革新による合理化効果のプラスの影響があり、また、前第1四半期連結会計期間に計上した過去の品質問題に関わる費用の剥落の影響がありました。

その結果、当中間連結会計期間における自動車機器事業の売上高は2,099億9千3百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益は183億7千6百万円(前年同期比71.9%増)となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントにおける主な製品は、LED、液晶等です。

関連する市場の動向については、LED照明市場は増加、AV家電市場は横ばい、車載市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、中国及びアジアにおける日本車の販売不振による影響を受けました。

その結果、当中間連結会計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は180億5千7百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益は12億3千8百万円(前年同期比38.4%減)となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントにおける主な製品は、液晶用バックライト、操作パネル、LED照明、電子基板等です。

関連する市場の動向については、車載インテリア市場及びOA市場が微減となる一方で、LED照明市場及びPC・タブレット市場は増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、主に米州において自動車用ランプの制御等に用いる電子基板やパネル製品の増加、及び為替によるプラスの影響がありました。その一方で、中国及びアジアにおける日本車の販売不振による影響を受けました。

その結果、当中間連結会計期間における電子応用製品事業の売上高は577億8千3百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は40億8千万円(前年同期比28.3%減)となりました。

当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は7,278億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ195億8千2百万円増加しております。要因は、固定資産が28億8千万円減少したものの、流動資産が224億6千2百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、現金及び預金が増加したこと等によるものです。

負債は1,232億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億2百万円増加しております。主な要因は、繰延税金負債が減少したものの、社債が増加したこと等によるものです。

純資産は6,046億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ152億7千9百万円増加しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が196億2千8百万円減少したものの、非支配株主持分が462億7千2百万円増加したこと等によるものです。その他の包括利益累計額の減少は、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。また、非支配株主持分の増加は、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.の連結子会社化等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ138億2千3百万円減少し、1,312億9千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、負ののれん発生益の増加100億6千万円等による資金減があったものの、売上債権の増減額の増加132億1千1百万円、棚卸資産の増減額の増加106億9千3百万円等による資金増により、前中間連結会計期間に比べ2億3千9百万円増加し、308億2千3百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入の増加251億1千4百万円等による資金増があったものの、定期預金の預入による支出の増加293億9千1百万円、有形固定資産の取得による支出の増加114億4千8百万円等による資金減により、前中間連結会計期間に比べ217億4千8百万円減少し、338億7千4百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入の増加199億4百万円等による資金増があったものの、社債の償還による支出の増加100億円、自己株式取得のための金銭の信託の増減額の減少69億7百万円等による資金減により、前中間連結会計期間に比べ2億2千3百万円減少し、112億5千9百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は110億5千8百万円であります。

また、当社グループでは、関連会社とも連携をとり開発活動を行っており、当中間連結会計期間の持分法適用関連会社の研究開発費の総額は、9千8百万円であります。なお、持分法適用関連会社の研究開発費の総額は、中間連結損益計算書の研究開発費の総額には含まれておりません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当中間連結会計期間末の当社グループの従業員数は、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.の連結子会社化に伴い、自動車機器事業で1,967名増加したこと等により、前連結会計年度末の16,778名から2,147名増加し、18,925名となりました。

なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

提出会社の状況

当中間会計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等に変更及び新たな締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	167,500,000	167,500,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	167,500,000	167,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年8月9日 (注)	3,700	167,500		30,514		29,825

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	21,570	13.69
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	16,735	10.62
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	8,379	5.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	7,417	4.71
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR)	6,886	4.37
野村信託銀行株式会社(退職給付 信託三菱UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	5,440	3.45
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	5,292	3.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	5,250	3.33
JP MORGAN CHASE BANK 385864 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	4,229	2.68
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決 済事業部)	3,328	2.11
計	-	84,531	53.65

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式9,926千株があります。
- 2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 21,570千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 8,379千株 |
- 3 野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱UFJ銀行口)につきましては、株式会社三菱UFJ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については、株式会社三菱UFJ銀行の指示により行使されることとなっております。

- 4 2024年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2024年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	3,474	2.07
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	3,056	1.82
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	4,685	2.80
計	-	11,215	6.70

- 5 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が2024年7月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	7,084	4.14
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,788	1.63
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番1号	830	0.48
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	332	0.19
計	-	11,036	6.45

- 6 2024年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク及びその共同保有者が2024年3月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク	米国 メリーランド州、21202、ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100	6,832	3.99
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国 ロンドン市、EC4M 7DX、パターンスター・スクエア5、ウォーリック・コート	3,983	2.33
計	-	10,815	6.32

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,926,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 157,453,200	1,574,532	
単元未満株式	普通株式 120,800		
発行済株式総数	167,500,000		
総株主の議決権		1,574,532	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スタンレー電気株式会社 (自己保有株式)	東京都目黒区中目黒 2丁目9番13号	9,926,000		9,926,000	5.93
計		9,926,000		9,926,000	5.93

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,642	212,457
受取手形及び売掛金	75,060	74,495
有価証券	3,998	-
棚卸資産	1 55,521	1 53,825
その他	29,406	40,317
貸倒引当金	17	21
流動資産合計	358,610	381,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,909	77,455
機械装置及び運搬具（純額）	65,901	76,677
工具、器具及び備品（純額）	14,883	16,232
土地	14,963	25,870
リース資産（純額）	3,110	3,248
建設仮勘定	17,072	25,469
有形固定資産合計	190,840	224,954
無形固定資産		
のれん	673	6
その他	8,152	4,359
無形固定資産合計	8,825	4,366
投資その他の資産		
投資有価証券	130,901	84,697
退職給付に係る資産	5,383	6,267
繰延税金資産	4,489	4,949
その他	9,212	21,537
投資その他の資産合計	149,987	117,452
固定資産合計	349,653	346,772
資産合計	708,264	727,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,575	38,194
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	1,489	1,416
未払法人税等	4,949	3,799
製品保証引当金	9,474	8,206
賞与引当金	5,115	6,004
役員賞与引当金	276	146
その他	25,826	26,172
流動負債合計	97,708	83,939
固定負債		
社債	-	20,000
リース債務	2,788	3,012
繰延税金負債	16,534	12,422
役員退職慰労引当金	58	42
その他の引当金	28	28
退職給付に係る負債	1,134	3,108
資産除去債務	478	481
その他	170	167
固定負債合計	21,193	39,264
負債合計	118,901	123,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,669	19,145
利益剰余金	386,872	383,896
自己株式	28,862	26,762
株主資本合計	418,194	406,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,860	36,574
為替換算調整勘定	58,233	47,117
退職給付に係る調整累計額	3,122	2,894
その他の包括利益累計額合計	106,215	86,586
新株予約権	388	424
非支配株主持分	64,564	110,836
純資産合計	589,362	604,641
負債純資産合計	708,264	727,846

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	226,163	243,987
売上原価	188,456	197,771
売上総利益	37,707	46,215
販売費及び一般管理費	1 23,629	1 27,018
営業利益	14,077	19,197
営業外収益		
受取利息	2,159	2,512
受取配当金	1,113	1,682
持分法による投資利益	1,232	181
為替差益	1,546	-
雑収入	373	344
営業外収益合計	6,424	4,720
営業外費用		
支払利息	75	137
為替差損	-	1,477
支払手数料	90	-
雑損失	151	365
営業外費用合計	316	1,980
経常利益	20,186	21,937
特別利益		
固定資産売却益	70	56
投資有価証券売却益	0	-
負ののれん発生益	-	10,060
子会社清算益	-	170
特別利益合計	70	10,288
特別損失		
段階取得に係る差損	-	1,130
減損損失	1,867	6,180
固定資産除却損	2,193	2,299
特別退職金	-	1,258
棚卸資産廃棄損	-	371
環境対策引当金繰入額	69	-
特別調査費用	-	72
特別損失合計	4,130	11,312
税金等調整前中間純利益	16,126	20,912
法人税等	5,198	5,902
中間純利益	10,927	15,009
非支配株主に帰属する中間純利益	2,912	3,631
親会社株主に帰属する中間純利益	8,015	11,378

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	10,927	15,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,763	8,362
為替換算調整勘定	21,407	9,460
退職給付に係る調整額	54	229
持分法適用会社に対する持分相当額	1,521	235
その他の包括利益合計	39,636	18,287
中間包括利益	50,564	3,277
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	43,824	8,250
非支配株主に係る中間包括利益	6,739	4,972

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,126	20,912
減価償却費	18,283	22,275
減損損失	1,867	6,180
負ののれん発生益	-	10,060
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	3
賞与引当金の増減額(は減少)	35	917
製品保証引当金の増減額(は減少)	547	1,286
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	640	833
受取利息及び受取配当金	3,272	4,194
支払利息	75	137
持分法による投資損益(は益)	1,232	181
段階取得に係る差損益(は益)	-	1,130
固定資産除売却損益(は益)	2,122	2,242
特別退職金	-	1,258
売上債権の増減額(は増加)	3,800	9,410
棚卸資産の増減額(は増加)	7,606	3,086
仕入債務の増減額(は減少)	1,795	6,378
その他	5,076	11,745
小計	29,381	34,534
利息及び配当金の受取額	5,658	5,654
利息の支払額	86	150
法人税等の支払額	4,370	7,955
特別退職金の支払額	-	1,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,583	30,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,991	66,382
定期預金の払戻による収入	34,818	59,932
長期定期預金の預入による支出	-	9,816
有形固定資産の取得による支出	9,102	20,551
有形固定資産の売却による収入	48	51
無形固定資産の取得による支出	1,233	670
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	69	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 8,214
長期前払費用の取得による支出	30	3,939
その他	296	712
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,125	33,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	19,904
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	4,737	7,838
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(は増加)	4,738	2,169
配当金の支払額	4,140	4,489
非支配株主への配当金の支払額	6,004	2,693
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	3,162
その他	891	810
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,035	11,259

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,811	1,527
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,234	15,837
現金及び現金同等物の期首残高	130,881	147,130
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 145,116	1 131,292

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であったThai Stanley Electric Public Co., Ltd.の株式を追加取得し連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.を連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
製品	26,375百万円	25,153百万円
仕掛品	7,446百万円	8,766百万円
原材料及び貯蔵品	21,699百万円	19,905百万円

2. コミットメントライン契約

当社は資金調達の効率化及び安定性の確保を目的とし、取引金融機関5社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	30,000百万円	30,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料賞与諸手当	7,285百万円	8,196百万円
賞与引当金繰入額	1,447百万円	1,464百万円
役員賞与引当金繰入額	119百万円	117百万円
退職給付費用	298百万円	265百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	193,318百万円	212,457百万円
流動資産「その他」(預け金)	- 百万円	4,880百万円
預入れ期間が3か月を超える 定期預金	48,202百万円	86,044百万円
現金及び現金同等物	145,116百万円	131,292百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

株式の取得により新たにThai Stanley Electric Public Co., Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	49,206百万円
固定資産	54,665百万円
負ののれん発生益	10,060百万円
流動負債	8,053百万円
固定負債	2,120百万円
非支配株主持分	56,206百万円
支配獲得時までの既取得額	34,316百万円
支配獲得時までの持分評価額	5,860百万円
段階取得に係る差損	1,130百万円
株式の取得価額	105百万円
現金及び現金同等物	8,320百万円
差引：取得のための収入	8,214百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月22日 取締役会	普通株式	4,140	25.00	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	4,429	27.00	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月23日 取締役会	普通株式	4,490	28.00	2024年3月31日	2024年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月28日 取締役会	普通株式	5,042	32.00	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.

事業の内容 自動車・モーターサイクル及びその他の車輛用電球・照明器具の製造・販売

企業結合を行った主な理由

Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. (以下「T H S」といいます。)は、1980年に設立以来のパートナーであり、タイの日系カーメーカーに対してのランプ開発・製造を担っております。T H Sはこれまでタイの自動車市場と共に成長してまいりましたが、他社との競争も厳しくなっており、早急な改革が必要な状況にあります。

アジア大洋州において、B E V化を推進するカーメーカーに対して、当社と同一レベル・同一スピードでカーメーカーからのニーズに応えることのできる「ランプシステムメーカー」に変革する必要があります。

また、あらゆるノウハウをT H Sに展開し、各機能を強化することで更なるコスト競争力の向上も目指します。

その実現のため、T H Sを連結子会社化し、One Stanleyの考えのもと「アジア大洋州のハブ」として更なる成長を果してまいります。

企業結合日

2024年4月11日(みなし取得日 2024年4月1日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 36.1%(2023年10月31日時点)

企業結合日に追加取得した議決権比率 () 3.9%

取得後の議決権比率 40.0%

() 段階的に市場にて株式の取得を実施いたしました。

取得企業を決定するに至った主な根拠

T H S は、当社と技術援助契約を締結しています。この契約のもと、当社より自動車用ランプ類の技術・ノウハウ及びそれらを製造・販売するライセンスをT H S に供与しております。T H S の事業運営の根幹となる技術援助契約と合わせて、当社グループの議決権比率が40.0%以上となることにより、支配力基準に従って、T H S は、当社の連結子会社といたしました。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2024年4月1日から2024年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価	24,735百万円
追加取得した普通株式の時価	2,696百万円
取得原価	27,431百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差損 1,130百万円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれん

10,060百万円

発生原因

被取得企業より受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったため、その超過額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	49,206百万円
固定資産	54,665百万円
資産合計	103,872百万円
流動負債	8,053百万円
固定負債	2,120百万円
負債合計	10,174百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	184,168	11,205	30,730	58	-	226,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	626	8,015	25,077	1,081	34,801	-
計	184,795	19,221	55,808	1,140	34,801	226,163
セグメント利益又は 損失()	10,690	2,009	5,693	44	4,270	14,077

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 4,270百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,865百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車機器事業」「コンポーネンツ事業」「電子応用製品事業」及び各報告セグメントに帰属しない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「自動車機器事業」で978百万円、「コンポーネンツ事業」で870百万円、「電子応用製品事業」で0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産で17百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	209,187	9,593	25,206	0	-	243,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	806	8,463	32,576	1,408	43,255	-
計	209,993	18,057	57,783	1,408	43,255	243,987
セグメント利益又は 損失()	18,376	1,238	4,080	21	4,476	19,197

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 4,476百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,157百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車機器事業」「コンポーネンツ事業」「電子応用製品事業」及び各報告セグメントに帰属しない全社資産において、有形固定資産及び無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「自動車機器事業」で939百万円、「コンポーネンツ事業」で3,969百万円、「電子応用製品事業」で850百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産で419百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「自動車機器事業」において、持分法適用関連会社であったThai Stanley Electric Public Co., Ltd.の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、10,060百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益又は損失()には含まれておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	自動車機器事業	コンポーネンツ事業	電子応用製品事業	その他(注)	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	184,168	11,205	30,730	58	226,163
外部顧客への売上高	184,168	11,205	30,730	58	226,163

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	自動車機器事業	コンポーネンツ事業	電子応用製品事業	その他(注)	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	209,187	9,593	25,206	0	243,987
外部顧客への売上高	209,187	9,593	25,206	0	243,987

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	48.78円	71.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	8,015	11,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	8,015	11,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,329	159,783
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	48.78円	71.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2023年7月28日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 224千株)	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年7月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、及び資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

13,000,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

30,000百万円(上限)

(4) 取得する期間

2024年8月13日から2025年3月31日まで

(5) 取得する方法

市場買付

3. 取得結果

上記市場買付による取得の結果、2024年10月31日までに当社普通株式5,138,200株を13,992百万円取得しております。

2 【その他】

2024年5月23日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行う旨決議いたしました。

期末配当金の総額	4,490百万円
1株当たりの金額	28.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月6日
期末配当基準日	2024年3月31日

また、2024年10月28日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行う旨決議いたしました。

中間配当金の総額	5,042百万円
1株当たりの金額	32.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年11月29日
中間配当基準日	2024年9月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

スタンレー電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 聡 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 鍬 賢 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスタンレー電気株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スタンレー電気株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。